

令和6年2月8日

磐田市議会議長 鈴木喜文 様

会派名 志政会
代表者 秋山勝則

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	6年 1月29日(月)～ 6年 1月31日(水) 3日間
視察先 研修会	日 程 (1) 1月 29日 (月) 時間 13:30～15:30 (2) 1月 30日 (火) 時間 10:00～12:00 (3) 1月 31日 (水) 時間 13:00～15:00
参 加 議 員	秋山勝則・寺田幹根・芦川和美・永田隆幸・鳥居節夫 八木義弘・小柳貴臣
調 査 事 項	舞鶴市『舞鶴版コンパクトシティ+ネットワーク』 ●立地適正化計画策定における検討・議論の内容 ●都市の拡大を前提とした都市計画制度見直し ●用途地域変更について ●区域内への誘導施策 福知山市『公民連携事業としての廃校活用の推進』 ●事業の概要 ●民間や行政による活用の状況 ●現在および将来に期待される波及効果 西宮市『コミュニティ交通支援事業』 ●導入時における検討・議論の内容 ●「ぐるっと生瀬」の事業詳細 ●担い手確保の方策 ●市内公共交通の状況
調 査 内 容 考 察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。

会派視察研修等報告書

令和6年2月2日

報告者 八木義弘

【日 程】令和6年1月29日（月）13:30～15:00

【視察場所】

京都府舞鶴市

【視察目的】

人口減少と少子高齢化を見すえた「コンパクトシティ」の先進モデルといわれる舞鶴市の取り組みを学び、本市の政策立案の参考とする。

【調査内容】

舞鶴市がこれまでの拡大志向の都市計画を根本から見直し、効率的で持続可能な都市構造への政策転換を打ち出した「舞鶴版コンパクトシティ+ネットワーク」（第3次舞鶴市都市計画マスタープラン＝平成30年策定）の概要について、所管の建設部都市計画課から説明を受け、5市町村合併から15年を経た本市が抱える課題解決のヒントとまちづくりの将来ビジョンを探った。

【考 察】

舞鶴市は“海の京都”とも呼ばれる、日本海に面した人口約8万人の港湾都市。

西は古くから丹後国の城下町として栄え、東は明治34年に海軍鎮守府が置かれて以降、軍港都市として計画的なまちづくりが進められてきました。この都市形成の二つの流れが戦後、商工業の飛躍的な発展とともに都市化の波を外へ外へと広げたが、1985年をピークとした人口の減少とともに市街地の空洞化が進み、他方で高速道路や鉄道など市外と結ぶ交通インフラが整備され、「高度成長期に決めたまちの大きさでは大きすぎる都市になってしまった」（第3次舞鶴市都市計画マスタープラン概要版）といえます。

視察研修の中で、都市計画課の担当者から、これまでと反対の「引き算で考えるまちづくり」と説明された「舞鶴版コンパクトシティ+ネットワーク」。そのビジョンは①駅の周りに暮らしに便利な施設や住まいを集めて、まちなかににぎわいを生み出す②まち（市街地）の範囲を将来の人口規模に見合った大きさに戻し、個性を生かした地域づくりに取り組む③まちなかと周辺地域のコミュニティーを便利な交通ネットワークでつなぐーの3本柱からなっています。

つまり、東西に二極化した都市構造はそのまま生かして、①は二つの駅（西舞鶴、東舞鶴）を中心に、それぞれ「まちなか賑わいゾーン」と名付けコンパクトな都市拠点の再生を図る、そして②は地域特性にマッチした居住環境の整備や、生産性の高い産業用地の活用と適正な市街地の土地利用を進める「ゆとり環境ゾーン」に、さらに③は「自然環境と暮らしの調和ゾーン」として、農林水産業の振興を図り地域コミュニティーを維持・活性化する一などと位置付けています。

興味深いのは、舞鶴市のこの将来ビジョンを磐田市にあてはめたら、どんなまちの全体像が浮かび上がるだろうかということです。歴史も文化も異なる東西2極の舞鶴市と、南北東西に旧1市3町1村の5極が色濃く残る磐田市。違いもあるが、それ以上に人口減と少子高齢化という共通テーマがある。“磐田版コンパクトシティ+ネットワーク”を試しに描いて、本市のマスタープランと照らし合わせてみるのも面白いと感じます。

会派視察研修報告書

令和6年2月6日

報告者 永田隆幸

【日程】 令和6年1月30日(火)10:00～11:30

【視察場所】

京都府福知山市

【視察目的】

公民連携事業としての廃校活用の推進について

【調査内容】

福知山市では市町村合併と児童数の減少に伴う学校の再編により、平成24年度の時点では27あった小学校が約半分の14校となり、合計で16の廃校が発生した。「持続可能で発展性のある廃校活用」を目指して民間による廃校活用も視野に取り組み、現在は半数以上の活用事業が進んでいる。本市においても公共施設マネジメント等の取り組みについての検討材料に調査研究を進めた。

【考察】

福知山市は人口7.5万人、市の中心部では充実した都市基盤が整備されている一方、郊外では自然環境の豊かな田園風景が広がっています。関西圏(大阪・神戸・京都)への交通アクセスが便利で子育て世代が多く合計特殊出生率は2.02!本州3位の出生率の高いまちです。

視察研修の中で、資産活用課の担当者から福知山市の廃校活用方針を伺いました。

＜福知山市の廃校活用方針＞

1. 地域の意向を重視した活用とします。(地域のシンボル・レガシー)
2. 賃貸・売却とも可とします。(民間ニーズを尊重)
3. 市と契約締結する事業者は1者とします。(契約の複雑化を避け、窓口を一本化)
4. 廃校全体の活用または管理とします。(スケールメリットを活かし、余剰地を発生させない。)
5. 廃校は現状有姿とします。(スピード化とコスト軽減)
6. 廃校の賃貸の場合は、建物は無償とし、土地は有償とします。
(高額のコストがかかる必要性や使いづらさを考慮)
7. 事業者は、期間を設けて公募します。(地域にベストな事業者を選定するため、早い順でなく)

＜廃校活用の取組みについて＞

- ① 金融機関との公民連携促進に関する連携協定の締結
- ② 廃校マッチングバスツアーの企画
- ③ シティプロモーション等の取組みを行う。

＜廃校活用の効果＞

- ① 地域の真ん中にある施設に、再び賑わいを取り戻すことができた。
- ② 市の新たな魅力につながる。
- ③ 施設の維持管理費の削減と歳入の増加を図ることができます。

本市においても学校だけでなく、公共施設マネジメントの取組みに対して多くのヒントを頂けたと感じた。地域の状況は違っても社会の変化に対応できる自治体になることが大切と感じた。

会派視察研修等報告書

令和6年2月 6日

報告者 小柳 貴臣

【日 程】令和6年1月31日(水) 13:30~15:00

【視察場所】

兵庫県西宮市

【視察目的】

コミュニティ交通支援事業

【調査内容】

鉄道駅や路線バス停留所から一定の距離以上離れている、またバス路線廃止などの「公共交通不便地域」の住民の方々が、生活移動手段の確保を目的として主体的に取り組む乗合交通（コミュニティ交通）の取組についてと、市の支援による、持続可能な地域公共交通の確保を調査しました。

【考 察】

西宮市は、人口約48万4千人（令和6年1月1日現在）住みよさランキング全国142位で、兵庫県の東南部、大阪市と神戸市の中間に位置しています。

また、西国街道と中国街道が結節する宿場町として栄え醸造業が盛んな地域です。近年は阪神都市圏のベットタウンとして発展し10の大学・短大が立地する文教都市でもあります。

今回の視察はコミュニティ交通支援事業の内、主に生瀬地区コミュニティ交通について西宮市担当職員（交通政策課）から説明を受けました。

生瀬地区は、人口約8千5百人（令和2年6月30日現在）高齢化率30.6%また山を造成して新し住居も増えたニュータウンです。

平成18年10月に地区自治会連絡協議会より市にコミュニティ交通支援の要望書を提出し平成26年から本格運行を行い今年で10年を迎えています。産官学民の連携・協働による、地域に相応しい住民目線での身丈にあった持続可能な運行として14人乗りのマイクロバスを1日6便運行しており、運行実績は8年目の令和4年に運行日時247日間利用者数2万9千7百人1日当たり120人の実績を上げています。

コミュニティ交通導入も当初より地域自治会と市・交通事業者が協力して交通に関する協議会を設立し導入を検討し試験運行を行いニーズを把握して現在に至っています。その間西宮市としては、地域での話し合いや協議会での検討のサポート・関係諸機関との協議調整の手伝い・試験運行に必要となる費用（運行経費と運行収入の差額）の助成金交付・停留所設置、車両購入及び運行に必要となる費用について、上限額の範囲内で助成金交付などの支援を行っています。無償ボランティア輸送も導入した経緯もありましたが短期間で終了してしまい、それが逆に起爆剤になったのではと担当者から話がありました。

本市にとっても西宮市のコミュニティ交通事業の仕組みは交付金だけではなく専門家の派遣など地域にとって望ましい事業計画の策定に関わるなど大変参考になると思いますので今後参考にして研究を進めるべきと考えます。